

## 野宿者の自立支援施設における支援者と利用者のズレ

立命館大学大学院  
応用人間科学研究科  
臨床心理学領域  
西澤 美知

現在わが国には、およそ2万人のホームレス（野宿者）がいるといわれる。国はホームレスに対して、2002年に『ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法』を公布し、ホームレスの自立支援に本格的に乗り出した。野宿者の支援にはさまざまな形態があるが、その主なもののひとつのとして中間施設における自立支援がある。本研究では特に公的な中間施設における支援について検討した。

公的な中間施設における支援を考えると、利用者の中間施設退所後の再野宿化が無視できない問題としてある。この問題について、後藤（2007）は、施設の設置目的と利用者の利用目的のズレを再野宿化のひとつの要因として指摘している。本研究では、施設の設置目的に加えて、実際に支援者がどのような対応を行っているのかということ、また、再野宿化してしまった利用者は支援に何を求めていたのかということをもより詳細に見ていくことで、再野宿化の問題への考察を深めることを目的とした。

まず中間施設の職員へのインタビュー調査（17名、9施設、4都市）を実施し、利用者に対する対応の具体的な内容とその対応の意図を聞き取った。その結果、実際に利用者にかかわっている支援者は、仕事と住まいの確保（国が示す主な支援目標）に加え、個々の利用者の抱える就労阻害要因と呼ばれる課題を解決することや社会性を身につけてもらうことに必要性を感じ、その部分への対応に力を入れていることがわかった。

再野宿化してしまった利用者の声としては『自立支援センター利用経験者路上聞き取り調査』（北川ら、2005）の結果を用いた。この利用者の声を支援者に対するインタビュー調査の結果と照らし合わせて検討した。その結果、中間施設における支援者の対応と利用者の要望とには、いくつかのズレが見出された。それは大きくは、支援者と利用者のそれぞれが確保を目指す仕事や住まいの内容や形態の食違いと、課題解決や社会性の獲得に力を入れる支援者とそれらに必要性を感じない利用者のズレであった。これらズレの背景には、退所後の生活の安定と維持という意図を持って仕事や住まいの選択に慎重になる支援者と、とにかく早く仕事と住まいの確保をと急ぐ利用者との間の考え方の食違いが推察された。また、課題解決に対する意識の違いについては、利用者の抱える依存症の影響の可能性が考えられたため、それについて言及した。さらに社会性の獲得に対する利用者の拒否的な態度については、野宿者の世間への抵抗という観点から考察した。